

比較貸借対照表

期別	当中間期末 (14. 9.30)	前年中間期末 (13. 9.30)	前 期 末 (14. 3.31)
科目	百万円	百万円	百万円
流動資産	8,008	8,732	9,616
現金及び預金	442	627	1,386
受取手形	191	251	376
売掛金	4,447	4,084	4,961
有価証券	-	0	-
たな卸資産	2,730	3,557	2,732
繰延税金資産	106	66	89
その他	101	155	83
貸倒引当金	11	10	13
固定資産	7,417	7,572	7,954
有形固定資産	(4,122)	(4,509)	(4,328)
建物	1,131	1,184	1,182
機械装置	1,433	1,551	1,555
土地	1,014	1,014	1,014
その他	543	759	575
無形固定資産	(58)	(67)	(65)
投資その他の資産	(3,236)	(2,995)	(3,560)
投資有価証券	2,687	2,256	3,003
繰延税金資産	-	275	-
その他	549	463	557
貸倒引当金	0	0	0
合 計	15,425	16,305	17,571

科目	期別		
	当中間期末 (14. 9.30)	前年中間期末 (13. 9.30)	前 期 末 (14. 3.31)
	百万円	百万円	百万円
流動負債	8,952	10,039	11,120
支払手形	1,665	1,333	1,259
買掛金	3,385	3,451	3,636
短期借入金	3,179	4,420	5,024
未払法人税等	1	1	3
未払消費税等	39	27	70
賞与引当金	261	276	285
製品保証引当金	6	11	6
その他	412	516	832
固定負債	2,523	2,731	2,475
長期借入金	550	714	583
繰延税金負債	80	-	73
退職給付引当金	1,776	1,861	1,646
役員退職慰労引当金	112	156	173
その他	3	-	-
負債計	11,475	12,770	13,596
資本金	-	1,080	1,080
法定準備金	-	288	288
資本準備金	-	117	117
利益準備金	-	171	171
剰余金	-	1,204	1,199
別途積立金	-	1,510	1,510
中間(当期)未処分利益	-	305	310
(うち中間(当期)純利益)	(-)	(576)	(580)
その他有価証券評価差額金	-	960	1,406
自己株式	-	-	0
資本計	-	3,534	3,974
資本金	1,080	-	-
資本剰余金	117	-	-
資本準備金	117	-	-
利益剰余金	1,488	-	-
利益準備金	171	-	-
任意積立金	1,510	-	-
中間未処分利益	192	-	-
(うち中間純利益)	(117)	(-)	(-)
その他有価証券評価差額金	1,264	-	-
自己株式	0	-	-
資本計	3,949	-	-
合 計	15,425	16,305	17,571

比較損益計算書

科 目		期 別	当中間期 (14. 4. 1 ~ 14. 9.30)	前年中間期 (13. 4. 1 ~ 13. 9.30)	前 期 (13. 4. 1 ~ 14. 3.31)
			百万円	百万円	百万円
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	営業収益 売上高	12,691	9,451	22,648
		営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	11,695 783	9,218 911	21,384 1,720
		営業利益	212	677	456
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益 受取利息配当金 為替差益 その他の収益	13 - 13	8 - 15	17 50 38
		営業外費用 支払利息 為替差損 その他の費用	17 27 1	28 - 0	53 - 0
		経常利益	191	681	403
		特別利益 貸倒引当金戻入額 製品保証引当金戻入額 投資有価証券売却益	1 - 140	6 - -	3 5 -
	特 別 損 益 の 部	特別損失 投資有価証券評価損 ゴルフ会員権評価損 固定資産廃却損 特別退職金 退職給付会計基準変更時差異 償却額	0 - - - - 121	185 - - - - 121	207 3 25 108 242
		税引前中間（当期）純利益	212	982	981
		法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	1 93	1 407	3 404
中間（当期）純利益		117	576	580	
前期繰越利益		310	270	270	
中間（当期）未処分利益		192	305	310	

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 原価法に基づく移動平均法を採用している。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの 原価法に基づく移動平均法を採用している。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品・原材料 原価法に基づく先入先出法を採用している。
 - 貯蔵品 原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法を採用している。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
 - (2) 無形固定資産 定額法を採用している。
但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年)による定額法を採用している。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 当中間期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当中間期の負担額を計上している。
 - (3) 製品保証引当金 製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当中間期の負担額を計上している。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,211百万円)については、5年による按分額を費用処理している。
 - (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金である。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の会計処理
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表の注記)

	当中間期	前年中間期	前期
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。			
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,525 百万円	11,261 百万円	11,233 百万円
3. 担保に供している資産	有形固定資産 1,734 百万円	1,729 百万円	1,732 百万円
4. 保証債務	30 百万円	27 百万円	29 百万円
5. 受取手形割引高	(253 千円)	(490 百万円)	(253 千円)
(うち、中間期末日満期手形)	- 百万円	- 百万円	- 百万円
6. 輸出為替手形(信用状なし)割引高	(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)
7. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額	- 百万円	24 百万円	- 百万円
8. 有価証券に含まれる自己株式	57 百万円	57 百万円	57 百万円
	株式数 - 株	990 株	- 株
	貸借対照表計上額 - 千円	243 千円	- 千円
9. 中間期末日満期手形の処理	受取手形 - 百万円	14 百万円	36 百万円
期末日が金融機関の休日の場合、	支払手形 - 百万円	294 百万円	447 百万円
同日に決済されたものとして	設備関係支払手形 - 百万円	40 百万円	31 百万円
処理している。			

(損益計算書の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

(リース取引の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引に係る注記。

		当中間期	前年中間期	前期
(1) リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	工具・器具 ・什器備品			
取得価額相当額		251 百万円	291 百万円	291 百万円
減価償却累計額		193 百万円	184 百万円	184 百万円
期末残高相当額		58 百万円	106 百万円	106 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
— 年 内		30 百万円	48 百万円	48 百万円
— 年 超		27 百万円	58 百万円	58 百万円
合 計		58 百万円	106 百万円	106 百万円
(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額	支払リース料 減価償却費相当額	24 百万円 24 百万円	26 百万円 26 百万円	26 百万円 26 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の
期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法
によっている。

2. オペレーティングリース取引に係る注記。

		当中間期	前年中間期	前期
未経過リース料				
— 年 内		13 百万円	13 百万円	13 百万円
— 年 超		43 百万円	43 百万円	43 百万円
合 計		56 百万円	56 百万円	56 百万円